

科学技術研究統計研究会(第1回) 議事要旨

1 日 時:平成 25 年2月 15 日(金)10:00~11:50

2 場 所:総務省統計局 6階特別会議室

3 議 題

- (1) 科学技術研究調査の概要等について
- (2) 検討課題1 資金源及び支出先の識別について
- (3) 検討課題2 国外における資金源あるいは目的地の地理的区分について
- (4) 検討課題3 公的一般大学資金の他の資金源からの分離について
- (5) その他

4 出席者

大林座長、長岡委員、野辺地委員

内閣府、内閣府経済社会総合研究所、文部科学省、文部科学省科学技術政策研究所、
経済産業省

総務省統計局統計調査部長、調査企画課長、経済統計課長、経済統計課主任研究官

5 議事要旨

事務局から、議題に沿って資料の説明を行い、その後、意見交換が行われた。

主な意見等は次のとおり。

【検討課題1 資金源及び支出先の識別について】

- 「国・地方公共団体」と「特殊法人・独立行政法人」を統合し、「公的機関」とすることとしているが、その内訳である「現業部門組織(仮)」と「国・公営・独立行政法人等の研究機関」の区分が不明確ではないか。また、フラスカティ・マニュアル(以下「FM」という。)では、「Funding agency(資金を供給する機関)」と「research institute(実際に研究開発を行う機関)」の区分まで求めているか確認する必要があるのではないか。
- 「外国」の内訳は、「会社」「大学」「その他」の3区分でとることも考えられるのではないか。

【検討課題2 国外における資金源あるいは目的地の地理的区分について】

- FM の地理的区分は、作成主体である OECD を意識したものになっているようにうかがわれる。一方で、日本では、外国からの資金の受入割合が全体からみれば微小(0.4%)であることから、事務局案の方向で進めていくことでよいのではないか。

【検討課題3 公的-般大学資金(GUF)の他の資金源からの分離について】

- 按分方式で情報が得られたとしても、その情報には意味がないのではないか。
- 按分方式は、他に方法がない場合に、やむを得ない措置として考えられるものであり、可能であれば、実態を直接把握したほうがいい。いずれにしても、大学が回答できるか否か、実情を把握することが必要である。
- GUF については、支出額から受入額を差し引いた残差の視点で捉える方法もあるのではないか。また、学部ごとに調査をする現行の方式は、支出を正確に捉えられることから、妥当である。

(その他)

- 次回の研究会は、3月開催予定。

(文責:経済統計課科学技術研究調査係)